

小野昌彦氏の講演資料

不登校ゼロ運動の実践

— 地域・学校のネットワークについて —

宮崎大学大学院 専門行動療法士
博士(障害科学:筑波大学) 小野昌彦

I はじめに

現在、学校教育相談において問題解決を図る際、様々な人、機関とのネットワークは不可欠です。

そこで、本講では、発表者が顧問スーパーバイザーとして関わった不登校ゼロプロジェクトにおけるネットワークを取りあげます。そして、地域ぐるみでの不登校ゼロ達成にはいかなるネットワークが機能したのかを報告します。

不登校問題対策における地域ネットワークのモデルを考えてみましょう。

II A町の不登校減少プロジェクトについて

1 不登校減少プロジェクト実施の経緯

A町 1中学校、4小学校。
平成14年度 中学校不登校発生率 5.01%
(全国平均2.73% 地域における最多発生率)

A町教育委員会
最重点課題「不登校問題」解消に向けた
緊急対策の実施

2 プロジェクトの概要

(1)プロジェクトの目的:A町全体の不登校減少
不登校児への再登校援助、再登校児の再発防止、
不登校の発生予防

(2)プロジェクトチームメンバー:

校長1名
教頭(小・中)2名 副園長1名
各校担当教員5名
学校教育課長1名
顧問スーパーバイザー(大学教官)
合計11名

3 プロジェクトの方法

(1)運営 年2回プロジェクト会議

(2)再登校指導について

目的:不登校児の再登校支援

対象:不登校児本人、教員、保護者

方法:①個別指導・相談
再登校支援希望者に顧問がEP
(個別教育プログラム)の作成し遂行支援
(適応指導教室、福祉施設、老人ホーム、民生委員
は必要であれば活用)

② 再登校指導全体研修(教職員研修の1部)

目的:再登校支援のための基本的な考え方の理解の促進

対象:全教職員(年2回) 中学校教職員(年2回)

方法:講演 町内全教職員研修講演 年2回

テーマ

- a 不登校ゼロ中学校達成事例
- b A町再登校支援成功例(中学校:校長・教諭発表も実施)
- c A町再登校支援成功事例(小学校:校長・教諭発表を含む)
- d 再登校維持のためのポイント(小・中学校の教諭発表を含む)

(3)不登校再発防止について

目的:再登校した子どもの登校維持

対象:主に学級担任、保護者

方法:顧問の学校コンサルテーションによる各再登校事例の留意点に関する指導

例:夏季バックアップスタディ
マラソン大会事前トレーニングなど

(4)不登校発生予防

目的:不登校の発生予防

対象:全教職員、保護者

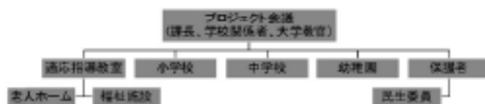
方法:

①教育委員会主催の教員研修
(全教職員が授業・保育交換を一人1回実施)

②夏季休業中ボランティア活動2回
(ボランティア場所:畳屋、家具屋、鉄工所等)

4 地域ネットワークの構築

(1)プロジェクトのネットワーク(開始時)



(2)IEP(個別教育プログラム)に基づく再登校支援のためのネットワークの構築

目的:再登校支援のための各機関の系統的支援体制の確立

方法:IEPに基づき教育委員会、学校、保護者、適応指導教室、生活指導員の役割分担・連携

(2)再登校支援経験を持つ教師グループからのネットワーク

目的:再登校支援成功のために必要な情報を教師、保護者に伝達

方法:

- ①再登校支援成功校長とA町校長との面接設定
- ②再登校支援経験教師から情報発信(校内研修、町内教職員研修等)、継続的に情報提供希望教師とのかかわりを調整

5 プロジェクトの経過と結果(平成15年4月~平成16年10月)

(1)経過の概要

Table1 経過の概要

月 日	内 容
5月中旬	町内全教職員研修 テーマ:不登校ゼロ中学校への挑戦
8月中旬	中学校希望ケースへの担任への助言、中学校校内研修。 不登校児を抱える親の会実施 (中学校月1回)

9月下旬 学校復帰希望2(A、B)ケースについて本人、保護者面接実施。IEP作成。担任への電話等によるコンサルテーション開始。不登校ゼロ中学校校長大橋先生とA中学校長面談実施

11月 2ケース(A、B)学級登校状態となる。

12月中旬 中学校校内研修(再登校支援成功した教員と保護者の話も含む)小学校1ケース(C)保護者面接。学校コンサルテーション開始。IEP作成。

中学校での再登校成功経験スタッフ(校長、担当教師)と小学校でのこれから再登校を支援するスタッフ(校長、担任、不登校担当教師)の学習会実施(場所:中学校)。この後、小学校教師から再登校支援につながりができる。

平成16年

1月下旬 C本人面接。翌日から再登校。再発防止のための助言実施。

3月 A、Bケースの終結面接。3(D、E、F)ケース面接し援助開始。再登校支援成功教師から校内ケース担当教師との助言。意見交換などによるつながりができる。

IEPの内容と適応指導教室指導内容の統一を図る為の担任と適応指導教室のつながりができる。この時点で不登校児中7名が学校現場に復帰。

春休み 適応指導教室指導員によるCへの学習補充(小学校場面、復習中心)。

4月 町内の幼・小・中学校教職員への欠席対策開始。1(G)ケース面接し援助開始。

5月中旬 全教職員研修会(校長、教員発表。再登校の維持のために)。

5月下旬 中学校父親懇談会実施。

6月 前述のケースを含む全ケースが教室登校達成。

夏休み 開始1週間と終了前1週間に学習補充を目的としたバックアップスタディを実施。

夏休み 体育祭に中学校生徒全員出席。
後

再登校を支援した親の会(名称変更)

10月時点 不登校児ゼロ

(2)現在までの不登校発生状況

①中学校の不登校発生状況

平成14年度の中学校における不登校発生率 5.01% (18名)

平成15年度 3.32% (12名)

平成16年度4月時点 0名、10月1日時点 0名維持

②小学校の不登校発生状況

4小学校平成14、15年ともに不登校児1名

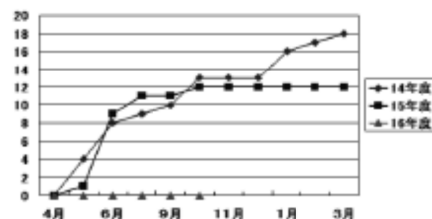
平成15年度中に再登校

16年度4月時から不登校児 0名 10月時点 0名

③A町の不登校状況

本プロジェクト1年6ヶ月経過時点 全小・中学校、町全体で不登校児 0名。図1に年度別の月毎の不登校児数を示す。

図1 A町の年度毎の月別不登校児数



(3) ネットワークの形成

①IEPネットワーク

結果:各ケースにおいてIEPを基に顧問、保護者、担任、校長、適応指導教室指導員(必要な場合のみ)が連携

支援結果:8名の再登校支援(平均2ヶ月)登校維持
事例紹介(資料参照)

②再登校支援経験教師からのネットワーク

結果:a支援経験教師1名→同学年不登校担当教師3名→校内教師18名→他小学校再登校支援担当教師6名(担当不登校児1名1ヶ月で再登校)

b支援経験教師1名→保護者の会5名→不登校中の子供を持つ保護者2名

Ⅲ 地域ネットワークの有効性と問題点

(1)プロジェクトネットワーク:

地域全体を網羅する基幹ネットワーク
再登校、予防対策、成果の迅速な地域への伝達
ネットワーク構築の基礎

(2)IEPネットワーク:

個別支援のためにできたネットワーク
各機関連携による再登校支援の短期解決促進

(3)支援経験教師からのネットワーク:

教師・保護者のニーズによって自然発生的に生まれ
たネットワーク

教師の対応法(子どもへの対応、役割)の理解の促進
再登校支援の効率アップ

(4)今後の課題

- ①ネットワークの管理運営責任体制とその整備
(発信元の明確化、誰が情報管理するのか、問題が起こった時
はどうするのか等)
- ②1中学校区を一つの単位としてネットワークを考えること。中心と
なる場所から、現時点での横のネットワーク、時間軸での縦の
ネットワークを配慮する(基幹ネットワーク)。
- ③ネットワークの目標は、再登校支援、再発予防、発生予防とする
こと。
- ④再登校支援・再発予防ネットワークは、IEPを核に専門家、教師、
保護者、適応指導教室などをつなぐこと。
- ⑤予防に関しては、幼稚園から中学校までのネットワーク、それぞ
れにおける専門家、教師、保護者をつなぐこと。
- ⑥自然発生的なネットワークを適切な機関とつなげること。